

[17] サントメ・プリンシペ

1. サントメ・プリンシペの概要と開発課題

(1) 概要

1975 年の独立以来、ダ・コスタ大統領の独裁が続いていたが、1990 年に複数政党制を導入し、1991 年の大統領選挙ではトロヴァダ候補が当選した。1994 年の国民議会選挙でダ・コスタ元大統領が率いる「サントメ・プリンシペ解放運動」(MLSTP: Mouvement de Libération de Sao Tome et Principe) が第一党となったため、大統領と首相・政府の政党が異なる状況(コアビタシオン)が続いた。2001 年の大統領選挙でトロヴァダ大統領派のデ・メネゼス元外相が当選し、内閣を改造し、コアビタシオンを解消した。2002 年の国民議会選挙により、複数政党制導入以来初の挙国一致内閣が誕生した。

2003 年 7 月にクーデター未遂事件が発生し、無血終結したが、その後も大統領派の改革民主運動(MDFM: Mouvement Démocratique des Forces du Changement) と与党 MLSTP との対立が続き、MDFM の 4 閣僚辞任(2004 年 3 月)、ダス・ネイヴィス首相(MLSTP) の外国援助に絡むスキャンダルへの疑いによる更迭(同年 9 月)を経て、シルヴェイラ前中央銀行総裁を首班にした組閣(2005 年 6 月)を経て、再びコアビタシオンの状況に戻った。

2006 年 3 月の国民議会選挙で MDFM が勝利し第一党となり、4 月にダ・ヴェラ・クルス首相を首班に「民主的収斂のための党」(PCD: Parti de Convergence Democratique) と連立政権を樹立した。同年 7 月の大統領選挙ではデ・メネゼス大統領が第一回投票で再選を果たし、8 月の地方議会選挙でも与党が大勝した。しかしながら、連立与党は国会で過半数を確保できず、慎重な議会運営を余儀なくされた。2008 年 2 月には、国会過半数を確保するため、与党は、第 3 党の「独立民主同盟」(ADI: Acção Democratica Independente) と連立を組み、トロヴァダ ADI 党首を首班とする内閣を組閣したが、同年 5 月、与党連合の PCD が MLSTP の提出した内閣不信任案に同調し、6 月、万策尽きたデ・メネゼス大統領は、野党の MLSTP 党首ブランコに組閣を命じた。

外交面では、旧宗主国ポルトガルと緊密な関係にあるほか、先進国寄りの現実的な外交を推進している。1997 年には仏語圏諸国会議機構に加盟している。中部アフリカ諸国、ナイジェリア等の近隣諸国、ポルトガル語圏アフリカ諸国との関係は緊密であり、中部アフリカ地域の経済開発に関する相互協力体制の確立を図っている。また、サントメ・プリンシペは台湾と外交関係を樹立しており、台湾から多くの援助を獲得している。

経済面では、輸出収入の約 8 割を占めるカカオ生産以外主たる産業がなく、1980 年代に始まった一次産品価格の低迷により経済は大打撃を受けた。1987 年から世界銀行、IMF の支援の下構造調整に着手したものの、内政混乱による不適切な財政政策もあり、失業は増大し、重債務貧困国となった。サントメ・プリンシペは拡大 HIPC イニシアティブの適用を受け、デ・メネゼス大統領の下、財政再建、構造調整努力を重ね、2007 年 3 月同イニシアティブの完了時点(CP: Completion Point) に到達し、債務の大幅な削減が可能となった。

近年の調査により同国周辺海域において石油鉱床の存在が確認され、2003 年 10 月にナイジェリアとの共同開発鉱区の入札が行われた。2006 年 5 月に初めて石油が発見され、商業化が可能かの試掘が行われたが、予想した程の埋蔵量でなかったことから、更なる試掘が計画されている。また、サントメ・プリンシペの排他的経済水域内の鉱区の入札も準備されている。本格的な石油生産の開始は 2010 年以降と見られており、適切な石油収入再分配、透明性及びガバナンスの向上が期待される。また、観光資源、農・水産業の振興によって経済の多角化が課題でもある。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			0.2	0.1
出生時の平均余命 (年)			65	62
G N I	総 額 (百万ドル)		120.08	—
	一人あたり (ドル)		800	—
経済成長率 (%)			7.0	—
経常収支 (百万ドル)			—	-12.04
失 業 率 (%)			—	—
対外債務残高 (百万ドル)			355.25	150.05
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		—	7.88
	輸 入 (百万ドル)		—	22.04
	貿易収支 (百万ドル)		—	-14.16
政府予算規模 (歳入) (ドブラ)			—	—
財政収支 (ドブラ)			—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			7.8	—
財政収支 (対GDP比, %)			—	—
債務 (対GNI比, %)			13.2	—
債務残高 (対輸出比, %)			94.1	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)			—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			21.55	54.12
面 積 (1000km ²) ^(注2)			1	
分 類	D A C		後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等		i /低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			PRSP策定済 (2005年4月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等			—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		9.02	—
	対日輸入 (百万円)		3.30	289.58
	対日収支 (百万円)		5.72	-289.58
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			—	—
サントメ・プリンシペに在留する日本人数 (人)			—	1
日本に在留するサントメ・プリンシペ人数 (人)			—	—

サントメ・プリンシペ

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	13(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	84.9(1995-2005年)	73.2(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	97(2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	0.99(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15～24歳) (%)	94.9(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	75(2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	118(2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	258(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	25(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	13.8(2005年)	4.9
人間開発指数 (HDI)		0.654(2005年)	—

2. サントメ・プリンシペに対するODAの考え方

(1) サントメ・プリンシペに対するODAの意義

サントメ・プリンシペの経済はカカオ生産に大きく依存する脆弱なものであり、1980年代の一次産品価格低迷により大打撃を受け、その後も経済不振が長期化し、一人当たり GNI は 780 ドル(2007 年)に過ぎない。また、近年発見された石油鉱床の本格的な生産は早くとも 2010 年以降と見られており、当面は経済的に困難な状況が続く見通しである。このような状況にかんがみ、ODA により同国の貧困住民の生活環境に直接裨益する基礎生活分野を中心に支援を実施することは、ODA 大綱の重点課題の 1 つである「貧困削減」の観点から意義が大きい。2007 年 7 月に同国で草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(2) サントメ・プリンシペに対するODAの基本方針

貧困削減、経済構造改革への取組を支援することを基本方針とする。

(3) 重点分野

我が国は、食糧援助や経済構造改革のための無償資金協力、保健医療等の基礎生活分野、経済構造調整努力を支援するための技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施する。また、水産分野は潜在的な開発需要が大きいことから、同分野での貧困削減、経済の多様化に資する協力も検討していく。

3. サントメ・プリンシペに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007 年度のサントメ・プリンシペに対する無償資金協力は 2.99 億円、技術協力は 0.07 億円 (JICA 経費実績ベース) であった。2007 年度までの援助実績は、無償資金協力 44.59 億円 (交換公文ベース)、技術協力 6.76 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

2007 年度には、慢性的な食糧不足を緩和するための食糧援助を実施したほか、教育の分野において、草の根・人間の安全保障無償資金協力を 2 件実施した。

(3) 技術協力

2007 年度には、保健医療、農業、人的資源、開発計画等の分野で 7 名の研修員受入を実施した。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	1.50	0.05 (0.05)
2004年	－	－	0.14 (0.14)
2005年	－	－	0.18 (0.10)
2006年	－	3.30	0.10 (0.07)
2007年	－	3.00	0.07
累 計	－	44.59	6.76

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	－	1.34	0.02	1.37
2004年	－	1.39	0.07	1.46
2005年	－	1.31	0.22	1.53
2006年	－	－	0.03	0.03
2007年	－	2.89 (1.10)	0.23	3.11
累 計	－	32.66 (1.10)	6.09	38.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、サントメ・プリンシペ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	ポルトガル 13.00	フランス 3.79	日本 1.29	スペイン 0.95	米国 0.07	1.29	19.22
2003年	ポルトガル 11.14	ドイツ 7.37	フランス 4.29	日本 1.37	スペイン 1.23	1.37	25.47
2004年	ポルトガル 12.80	フランス 4.95	日本 1.46	米国 0.88	イタリア 0.64	1.46	21.70
2005年	ポルトガル 11.46	フランス 3.61	日本 1.53	カナダ 1.18	スペイン 0.22	1.53	18.36
2006年	ポルトガル 11.24	フランス 3.13	ドイツ 2.22	スペイン 0.55	米国 0.46	0.03	18.26

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 2.42	IDA 1.20	UNTA 1.09	UNICEF 0.56	AfDF 0.45	1.03	6.75
2003年	CEC 3.79	AfDF 1.40	UNTA 1.06	IDA 0.89	UNICEF 0.66	4.36	12.16
2004年	AfDF 4.04	IDA 3.26	CEC 2.45	UNTA 0.88	UNICEF 0.61	0.41	11.65
2005年	CEC 5.19	IDA 2.90	UNTA 1.39	GFATM 1.05	AfDF 0.98	1.98	13.49
2006年	CEC 3.19	UNTA 1.17	GFATM 1.04	IDA 0.96	UNICEF 0.73	-3.81	3.28

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

サントメ・プリンシペ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	な し	36.79億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	6.33億円 研修員受入 71人 専門家派遣 6人 調査団派遣 48人 機材供与 72.82百万円
2003年	な し	1.50億円 (1.50) 食糧援助	0.05億円 (0.05億円) 8人 (8人) 研修員受入
2004年	な し	な し	0.14億円 (0.14億円) 13人 (13人) 研修員受入
2005年	な し	な し	0.18億円 (0.10億円) 21人 (11人) 研修員受入
2006年	な し	3.30億円 (2.00) ノン・プロジェクト無償 (1.30) 食糧援助 (WFP経由)	0.10億円 (0.07億円) 11人 (8人) 研修員受入
2007年	な し	3.00億円 (2.80) 食糧援助 (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件)	0.07億円 7人 研修員受入
2007年 度までの 累計	な し	44.59億円	6.76億円 研修員受入 118人 専門家派遣 6人 調査団派遣 48人 機材供与 72.82百万円

- 注）１．年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 ２．「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 ３．2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 ４．調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 ５．四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－９ 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トリンダーデ基礎中学校改修計画 パントーフ小学校改修計画

図－１ 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。

プロジェクト所在図

ガボン、カメルーン、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、赤道ギニア、中央アフリカ、ルワンダ

